

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

都道府県名		福島県						電話番号		0242-39-1201			第一次配分額		402,625		第一次交付限度額		402,625								
地方公共団体名		会津若松市						メールアドレス		kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp			第二次配分予定額		1,194,352		第二次交付限度額① (事業継続等への対応分)		471,354								
都道府県・市町村コード(5桁)		07202						交付対象経費		2,093,942			第三次配分予定額		-		第二次交付限度額② (「新しい生活様式」等への対応分)		722,998								
担当部局課名		企画政策部 企画調整課						国庫補助事業費		-			配分予定額計		1,596,977		第三次交付限度額										
担当者氏名		青山 一也						地方単独事業費		2,093,942			移替先		総務省		交付限度額計		1,596,977								
No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
															総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					G 補助対象外経費		
合計															2,094,077	-	-	2,093,942	-	135	-						
1	単	11	総合コールセンター事業(秘書広聴課)		①新型コロナウイルス感染症に係る総合的な情報提供とともに、問い合わせや意見、要望等のデータベース化を行うコールセンターを設置することで、市内における感染症拡大防止の啓発を図るとともに、市民や事業者の不安解消を図り、さらには、今後の情報提供のあり方や市民が求める緊急対策の企画立案へと反映していく。 ②新型コロナウイルス感染症に関する総合コールセンターの運営及び周知に要する経費、並びに、コールセンターのQ&Aをデータベース化してLINEのチャットボットで応答するために要する経費 ③コールセンター委託12,829,000円(構築5,583,410円、運用5か月×@1,449,118円)、新聞折込チラシ419,000円(印刷200,000円、折込219,000円)、LINEチャットボット改修3,850,000円 ④-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.5	R2.9	17,098	-	-	17,098	-	135	-				R2予備費(地)		
2	単	-	職員用サテライトオフィス開設に要する経費(情報統計課、総務課)		①市役所の新たな執務空間の確保を図ることにより、職場密度を削減し、感染拡大防止を図る。 ②執務環境整備工事及び庁用器具等購入 ③(総務課)電話回線敷設業務委託料1,325千円(積算内訳は参考資料の通り)、折り畳み机購入費 1,001千円(91台×11,000円)、HUB給電用ケーブル購入費 24千円(21本×1,100円)(情報統計課)LANケーブル等消耗品283千円(積算内訳は参考資料の通り) ④-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R2.5	R3.3	2,633	-	-	2,633	-	-	-	電話回線敷設業務委託積算内訳(仕様書、内訳) LANケーブル等消耗品積算内訳			R2予備費(地)		
3	単	-	職員用マスクの確保(人事課)		①職員が感染源とならないために、市民及び事業所を訪問する職員や窓口担当職員が使用するマスクを購入することにより、市内における感染拡大を防止する。 ②マスク購入経費 ③不織布マスク1,689,600円(32,000枚) ④-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.5	R2.6	1,690	-	-	1,690	-	-	-			R2予備費(地)			
4	単	12	公共施設における非接触型赤外線温度測定器整備事業(健康増進課)		①市内小中学校、市立保育所・幼稚園、こどもクラブ、イベント等に用いる非接触型赤外線温度測定器の整備により、公共施設及び市主催イベント等における感染症拡大防止を図る。 ②③非接触型赤外線温度測定器3,080,000円(140台×22,000円) ④-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R2.5	3,080	-	-	3,080	-	-	-			R2予備費(地)			
5	単	38	市立小中学校における感染症予防対策消耗品整備事業(学校教育課)		①市立小中学校で用いる保健衛生用品を購入し、児童生徒の基本的な感染予防対策の徹底を図る。 ②③清掃用消毒剤73,000円(150本)、塩ビ手袋67,000円(98箱)、マスク540,000円(1万枚) ④-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R2.4	680	-	-	680	-	-	-			R2予備費(地)			

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
															総事業費	B									補助対象外経費	
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
35	単	97	花き活用拡大緊急支援事業(農政課)		①新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベント・冠婚葬祭等の中止や開催規模の縮小により、需要が減少した花き生産者の営農継続が懸念されることから、企業窓口への花きの展示や無人販売を通して、本市産花きの需要促進を図る。 ②展示用花き代、無人販売にかかる販売棚レンタル料、需用費(販売用花きに使用する液肥) ③展示用花き代1,536千円(@6,000円×月4回(週1回)×8か月(8月～3月)×8か所) 無人販売に係る販売棚レンタル料24千円(@8,000円×3か月(8月～10月)) 販売用花きに使用する液肥12千円(@4,000円×3か月(8月～10月)) ④会津若松市農業振興協議会(市、会津よつば農業協同組合、福島県農業共済組合会津支所)	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	1,572									R2補正(地)		
36	単	-	酒造好適米需給調整支援事業(酒造好適米使用継続奨励金)(農政課)		①新型コロナウイルス感染症拡大に起因する日本酒消費量の減少に伴い、市内の酒蔵会社においては、日本酒生産量を減少させており、既に契約済みの令和2年本市産酒造好適米についても過剰在庫の発生が見込まれ、令和3年本市産酒造好適米の買い控えが懸念されている。そのため、市内酒蔵会社による本市産酒造好適米の利用を奨励することで、生産農家の営農継続と本市産酒造好適米の生産継続を図る。 ②酒造好適米使用継続奨励金(令和3年産)令和2～4年産の本市産酒造好適米を使用する市内酒蔵会社に対し、令和3年産酒造好適米の使用量に応じた奨励金を交付。 ③酒造好適米使用継続奨励金14,400千円(作付見込14,400袋×交付単価1,000円) ※令和3年産酒造好適米作付見込み80ha×酒造好適米単収540kg/10a=432,000kg(14,400袋) ※交付単価:1,000円/袋(30kg)以内 ④市内に本社を置く酒造会社(令和2～4年産の本市産酒造好適米の使用継続を条件とする)	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	14,400								令和3年本市産酒造好適米の使用量の実績確認が令和3年4月以降になるため。		R2補正(地)	
37	単	-	酒造好適米需給調整支援事業(酒造好適米生産継続助成金)(農政課)		市産酒造好適米の需要が一定程度減少してしまうことが見込まれ、主食米への転換による米価下落や酒造好適米生産体制の縮小が懸念される。そのため、酒造好適米生産者の主食米以外の転作作物への生産転換を支援することで、酒造好適米の需要回復を見据えた、生産農家の営農継続及び本市産酒造好適米の生産体制の確保を図る。 ②酒造好適米生産継続助成金(令和3年産)酒造好適米の需要減に伴い、令和3年の作付けに際して、酒造好適米から主食用米以外の作物(新規需要米、備蓄米等の水稲など)に生産転換し、将来の酒造好適米の需要回復に対応するための生産体制を確保しながら、需要に応じた米生産に取り組む農家に対して助成金を交付する。 ③酒造好適米生産継続助成金3,600千円(交付単価18,000円/10a以内×主食用米以外の転作作物に生産転換する作付け見込面積20ha) ④令和2年産酒造好適米の作付水田において、令和3年の作付けに際して、主食用米以外の転作作物を作付けする農家	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	3,600								令和3年の作付けの実績確認が令和3年4月以降になるため。		R2補正(地)
38	単	57	日本酒の里緊急支援事業【7月臨時】(農政課)		①新型コロナウイルス感染症拡大による売上減少下においても、本市産酒造好適米を継続使用する本市酒造会社の設備投資を支援することにより、本市酒造業界の収支改善による酒造好適米の需要回復を図り、ひいては、本市産酒造好適米生産者の営農継続及び生産振興へと繋げる。 ②日本酒の里緊急支援事業補助金(本市産酒造好適米を使用した日本酒を生産するために必要な関連機材等の導入経費の3/4以内、補助上限4,000千円) ③日本酒の里緊急支援事業補助金18,500千円 A社(冷却設備)4,000千円 B社(スパーキング日本酒醸造機材)4,000千円 C社(分析装置)3,750千円 D社(除草機)3,750千円 E社(ボイラー)3,000千円 ④市内酒造会社(冷却設備、スパーキング日本酒醸造機材、分析装置、除草機、ボイラー等の機材費)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	18,500							日本酒の里緊急支援事業積算根拠【7月臨時】			R2補正(地)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
															総事業費	B									補助対象外経費
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
39	単	-	会津牛生産推進緊急対策事業(農政課)		①新型コロナウイルス感染症の影響による牛羊肉価格の低迷に伴い子牛価格が急落しており、肉用子牛生産者の生産意欲の低下による肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される状況にある。肉用子牛生産者の生産意欲を高め、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図り、減少を続ける本市畜産農家の収益性を向上し、経営安定及び経営規模の維持を図る。 ②会津牛生産推進緊急対策事業奨励金 交付対象の出荷期間に販売された交付対象子牛の頭数に、補助単価を乗じて奨励金を交付する。 ③生産農家9戸の交付対象子牛頭数33頭×奨励金単価50千円 ④肉用子牛生産農家	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑳いずれも該当しない	R2.8	R3.1	1,650									R2補正(地)	
40	単	-	緊急経済対策(教育旅行用あいづ観光応援券発行)(観光課)		予定していた本市への教育旅行の多くが、9月以降に延期されているが、秋の観光繁忙期にあたることから、宿泊費や交通費が高く設定されていることや、感染予防対策として部屋やバスの密度削減のための部屋数増加、バス台数増加が必要になることで、教育旅行の経費が増加することが見込まれている。そのため、本市を訪問する児童・生徒に対し、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム付き商品券を配付することにより負担感を軽減し、教育旅行の誘致促進及び市内宿泊施設等への間接的支援と物産販売促進を図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【教育旅行用あいづ観光応援券分】(商品券作成費、助成費、広告費、販売手数料等) ③委託料74,736千円(印刷費6,200千円(2万冊)、助成費60,000千円(@3千円×児童生徒2万人)、発送料729千円、AGT手数料2,000千円、換金業務費800千円、振込手数料1,200千円、保管料359千円、事務費890千円、諸経費1,218千円、消費税1,340千円) ④教育旅行で本市に宿泊する児童・生徒	-	-	-	-	-	III-2. 地域経済の活性化	㉑商品券・旅行券	R2.8	R3.3	74,736			74,736			教育旅行用あいづ観光応援券発行事業積算基礎				R2補正(地)
41	単	12	鶴ヶ城公園運動施設における感染症拡大防止に係る施設整備事業(まちづくり整備課)		①市内都市公園運動施設において、非接触型体温測定器の整備及び手洗い場自動水栓化工事により、感染症拡大防止を図る。 ②③非接触型体温測定器1,254千円(1台×1,254千円)、非接触型体温測定器ハンディタイプ1,100千円(5台×220千円)、手洗い場自動水栓化工事4,114千円(34箇所×121千円) ④鶴ヶ城公園運動施設	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉒いずれも該当しない	R2.7	R2.10	6,468			6,468						R2補正(地)	
42	単	12	会津総合運動公園運動施設における感染症拡大防止に係る施設整備事業(まちづくり整備課)		①市内都市公園運動施設において、非接触型体温測定器の整備及び手洗い場自動水栓化工事により、感染症拡大防止を図る。 ②③非接触型体温測定器5,016千円(4台×1,254千円)、非接触型体温測定器ハンディタイプ2,200千円(10台×220千円)、手洗い場自動水栓化工事4,477千円(37箇所×121千円) ④(会津総合運動公園運動施設)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉒いずれも該当しない	R2.7	R2.10	11,693			11,693						R2補正(地)	
43	単	102	学校の人的体制支援事業(学校教育課)		①感染症対策と学校教育を両立させるための、人的体制を整備し、教職員の負担軽減を図る。 ②③ スクールサポートスタッフの配置に係る報償費8,280千円(2時間×1千円×30校×138日)、サポートティーチャーの配置に係る報償費3,036千円(2時間×1千円×11校×138日) ④(市立小中学校30校)	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉒いずれも該当しない	R2.7	R3.3	11,316			11,316						R2補正(地)	
44	単	102	感染症予防対策修学旅行支援事業(学校教育課)		①市立小中学校の修学旅行における3密を避けるため、バス台数を増やすなどの感染症対策に伴う経費増額について補助し、保護者の負担軽減を図る。 ②修学旅行補助金 ③小学校分5,100千円(5千円×1,020名)、中学校分9,540千円(10千円×954名) ④(市立小中学校30校)	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉓3密対策	R2.7	R3.3	14,640			14,640						R2補正(地)	

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
															総事業費	B									補助対象外経費	
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
45	単	12	生涯学習総合センターにおける感染症拡大防止対策 (生涯学習総合センター)		①生涯学習総合センターにおいて、消毒や飛沫防止のための消耗品の確保や、非接触型体温測定器の設置、動画編集用パソコンを整備してリモート学習の提供をすることにより、利用者の安心・安全の確保と、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止のための消耗品及び非接触型体温測定器、動画編集用パソコンの購入経費 ③飛沫防止のための消耗品費一式648千円、非接触型体温測定器3台693千円、非接触型体温計1台13千円、動画編集用パソコン1式251千円 ④-(生涯学習総合センター)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	1,605			1,605					生涯学習総合センターにおける感染症拡大防止対策内訳			R2補正(地)
46	単	12	会津図書館における感染症拡大防止対策 (生涯学習総合センター)		保や図書消毒器の設置、返却後の図書を一定期間保管するためのブックトラック整備をすることにより、利用者の安心・安全の確保と、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②飛沫防止のための消耗品及び図書消毒器、ブックトラックの購入経費 ③飛沫防止のための消耗品費一式697千円、図書消毒機1台893千円、ブックトラック10台413千円 ④-(会津図書館)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	2,003			2,003					会津図書館における感染症拡大防止対策内訳			R2補正(地)
47	単	12	御薬園における感染症拡大防止対策 (文化課)		①御薬園に非接触型体温測定器を設置し、入園者の体温を測定することで、園内における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②③非接触型発熱測定器220千円(1台) ④-(国指定名勝御薬園)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.7	R2.8	220			220					御薬園における感染拡大防止対策(非接触型発熱測定器見積書)			R2補正(地)
48	単	12	会津風雅堂における感染症拡大防止に伴う施設整備 (文化課)		①会津風雅堂のトイレ洋式化工事及びトイレ手洗い場自動水栓化工事を行い、館内における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②設計委託料及び工事費 ③設計委託料1,000千円、トイレ洋式化工事22,000千円(22か所×@1,000千円)、トイレ手洗い場自動水栓化工事3,400千円(34か所×@100千円) ④-(会津風雅堂)	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	26,400			26,400					会津風雅堂トイレ洋式化等工事予算積算書			R2補正(地)
49	単	12	コミュニティプールにおける感染症対策 (スポーツ推進課)		①コミュニティプールに非接触型体温測定器を整備することにより、来館者の安全安心の確保と、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②非接触型体温測定器の購入経費 ③非接触型体温測定サーマルカメラ1,284千円、非接触型体温測定ハンディカメラ440千円(2台×@220千円) ④-(コミュニティプール)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R2.9	1,724			1,724					コミュニティプール非接触型発熱測定カメラ見積書			R2補正(地)
50	単	12	市民スポーツ施設における感染症対策 (スポーツ推進課)		①市民スポーツ施設に非接触型体温測定器を整備することにより、来館者の安全安心の確保と、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②非接触型体温測定器の購入経費 ③非接触型体温測定サーマルカメラ2,568千円(2台×@1,284千円)、非接触型体温測定ハンディカメラ880千円(4台×@220千円) ④-(河東総合体育館、ふれあい体育館)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R2.9	3,448			3,448					市民スポーツ施設非接触型発熱測定カメラ見積書			R2補正(地)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
															総事業費	B									補助対象外経費
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
51	単	12	観光施設感染防止対策機器設置業務委託(観光課)		①若松城天守閣の新型コロナウイルス感染症対策の一環として、ICT機器を活用し、タブレット式検温器及び来場者状況の可視化システムを導入し、感染予防対策を実施するための経費について、一般会計から観光施設特別会計へ繰出金を支出する。 ②観光施設事業特別会計で実施する感染防止対策機器設置業務委託(機器代、システム開発費、保守管理費)への一般会計からの繰出金 ③繰出金8,470千円 【充当経費】感染防止対策機器設置業務委託8,470千円【内訳】検温機器800千円(200千円×4台)、3Dカメラ2,000千円(400千円×5台)、デジタルサイネージ220千円(1台)、タブレット100千円(1台)、サーバー・ネットワーク機器180千円(1台)、アプリケーション開発一式2,400千円、システム開発一式800千円、設置工事一式600千円、保守管理600千円、消費税770千円 ④-(若松城天守閣(観光施設特別会計))	-	-	-	-	-		Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R2.8	R3.3	8,470									R2補正(地)
52	単	-	公設地方卸売市場使用料の減免(農政課)		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高が前年同月比で50%以下になる等、市公設地方卸売市場内の事業者が受けた影響を鑑み、令和2年5～8月の4か月間市場使用料の支払いを猶予し、短期資金が不足している事業者に対する支援を行っている。これに加えた事業者に対する更なる支援として、令和2年9月から令和3年2月までの6か月間の市場使用料を減免することで、事業者の固定費削減による経営支援を行うことで、食料安定供給体制を確保する。 ②市場使用料の減免により生じる減収分に対する一般会計から市場特別会計への繰出金 ③繰出金6,667千円 【充当経費】減免見込額@1,111,077円/月×6月=6,666,462円 ④市場内事業者19社	-	-	○	-	-		Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	6,667									R2補正(地)
53	単	38	市立小中学校における感染症予防対策消耗品整備事業(学校教育課)		①市立小中学校で用いる保健衛生用品を購入し、児童生徒の基本的な感染予防対策の徹底を図る。 ②アルコール消毒液、手洗い石鹸 ③アルコール消毒液19千円(2個×9,383円)、手洗い石鹸90千円(180本×495円) ④-(市立小中学校30校)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.6	109			109						R2予備費(地)	
54	単	12	議場内パーティション設置(議会事務局)		①議場内における新型コロナウイルス感染症対策の一環として、演壇、議長席及び市長席にアクリル板のパーティションを設置し、飛沫による感染拡大を防止するため(比較的長時間の発言の際、マスクを着用していたことで呼吸が困難となった事例が発生したことを踏まえた対応)。 ②庁用器具費 ③演壇用パーティション99,000円(49,500円×2台) 議長席用パーティション39,050円(1台) 市長席用パーティション(正面)72,600円(1台) 市長席用パーティション(左面)43,835円(1台) ④-(議場)	-	-	-	-	-		I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	255			255						R2予備費(地)
55	単	12	保健センターにおける感染予防強化事業(健康増進課)		①空気清浄機の設置やトイレの手洗設備の自動水栓化を行うことにより、乳幼児健康診査等の保健事業実施における新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②③トイレ手洗設備自動水栓化工事594千円、空気清浄機購入605千円 ④-(保健センター)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.9	R2.11	1,199			1,199						R2補正(地)	
56	単	1	夜間急病センターにおける感染予防強化事業(健康増進課)		①換気扇の増設や手洗設備の自動水栓化を行うことにより、夜間急病センターにおける新型コロナウイルス感染防止を図る。 ②③換気扇増設工事391千円、手洗設備自動水栓化工事148千円、減圧フース購入2,420千円、パーティション購入220千円、サーキュレーター購入66千円 ※その他財源 寄付金135千円 ④-(夜間急病センター)	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R2.9	R2.11	3,245			3,110	135						R2補正(地)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
															総事業費	B									補助対象外経費	
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
57	単	23	冬期スクールバス過密乗車解消事業(教育総務課)		①市立小中学校のスクールバス冬期運行コースの再編成及び追加を行い、乗車密度の低減を図る。 ②コースの再編成及び追加に係るスクールバス運行委託料 ③スクールバス運行委託料24,907千円のうち、再編成及び追加等に要する経費13,279千円 (1)コース再編成及び車両増台 (ア)当初予定車両使用コース10,879千円(うち当初分(A)10,589千円、追加分(B)290千円) (イ)今回追加車両使用コース9,984千円 (2)臨時車両の運行回数増1,119千円(13回⇒14回、うち1回分80千円増) (3)新コースの追加2,925千円 対象経費…(1)の(ア)の(B)290千円+(1)の(イ)9,984千円+(2)運行増分80千円+(3)2,925千円=13,279千円 ④-(乗車対象小中学校2校、乗車児童生徒数164名)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	13,279										R2補正(地)	
58	単	24	地域交通事業者緊急支援金【鉄道】(地域づくり課)		①第3セクター鉄道運行の確保・維持を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が急激に悪化している事業者に対して支援を行う。 ②令和2年度において利用者の減少に応じた減便を行わずに運行したことによる経費 ③1便あたりの運行経費×対象本数 ・会津鉄道株式会社:26,607千円 ・野岩鉄道株式会社:6,470千円 ④会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	-	-	-	○	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.3	33,077						地域交通事業者緊急支援金(会津鉄道) 地域交通事業者緊急支援金(野岩鉄道)				R2補正(地)	
59	単	106	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(こども家庭課)		①新型コロナウイルス感染症が収束していない状況において、子育て支援の充実及び子育てしやすい環境の整備を目的として、定額給付金の対象とならない令和2年4月28日以降出生の新生児に10万円を支給する。 ②給付費、事務費 ③給付費75,900千円(児童1人あたり10万円×759人)、事務費114千円(需用費50千円、役務費64千円) ④令和2年4月28日から令和3年4月1日までの出生した市民	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	76,014								令和3年3月中旬に出生した新生児に係る支給申請が4月以降になるため。		R2補正(地)	
60	単	57	日本酒の里緊急支援事業【9月補正】(農政課)		①新型コロナウイルス感染症拡大による日本酒売上減少の状況下においても、本市産酒造好適米を継続使用する本市酒造会社の設備投資を支援することにより、本市酒造業界の売上増加による酒造好適米の需要回復を図り、ひいては、本市酒造好適米生産者の営業継続及び生産振興へと繋げる。 ②日本酒の里緊急支援事業補助金(本市産酒造好適米を使用した日本酒を生産するために必要な関連機材等の導入経費の3/4(補助上限4,000千円)) ③日本酒の里緊急支援事業補助金2,385千円 F社(空調機器、酒米倉庫)2,385千円 ④市内酒造会社(空調機器、酒米倉庫)	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.2	2,385						日本酒の里緊急支援事業積算根拠【9月補正】				R2補正(地)
61	単	54	会津馬肉需要開拓緊急対策事業費(農政課)		①新型コロナウイルス感染症拡大に起因する飲食店・宿泊施設等の利用者の減少・休業等のため、馬肉の売上が減少するなど影響が生じており、生産者の経営を圧迫している状況にある。こうしたことから、新たに学校給食への活用による需要を開拓するとともに、食育の推進及び会津馬肉ブランドの向上を図る。 ②会津馬肉の学校給食提供に係る経費、馬肉紹介のチラシ作成費 ③馬バラ肉1,430千円(2,200円/kg×650kg)、食育用チラシ代150千円 ④市内会津馬肉生産者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R3.2	1,580						和牛肉等販売促進緊急対策事業(農林水産省)				R2補正(地)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
															総事業費	B									補助対象外経費	
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
67	単	-	デジタルガバメント推進調査業務委託事業(情報統計課)		生活様式」に対応した市役所業務手続のデジタル化や、ICTの活用による市職員の「働き方改革」の視点を持ちながら、市役所の「デジタルガバメント」への移行を推進するために、主な窓口等の業務観察、ボトルネックとなる課題の洗い出し、業務現場の状況を踏まえた業務改革の方策の整理、及び、デジタル化実装計画(案)の策定などの調査を行う。 ②デジタルガバメント推進調査業務委託料、及び、関連経費 ③デジタルガバメント推進調査業務委託料16,500千円、プロポーザル審査委員報酬21千円(7千円×3人) ④-(デジタルガバメント推進調査)	-	-	-	-	-		④行政IT化	R2.9	R3.4以降	16,521			16,521				デジタルガバメント推進調査業務委託参考見積書		年度末・年度始めの繁忙期を含め、各窓口業務の現状を通年で調査する必要があることから、年度をまたぐ契約が必要となるため。	R2補正(地)	
68	単	-	課税事務電子化推進事業(税務課)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のための「新しい生活様式」に対応した市役所業務手続のデジタル化等により市役所の「デジタルガバメント」への移行を推進するために、課税資料の電子化を進め、業務効率化と納税者の利便性向上、並びに「新しい生活様式」による感染拡大防止を図る。 ②固定資産課税台帳及び公園管理システム構築業務委託 ③土地家屋台帳履歴管理システム構築業務委託料2,618千円、法務局公園閲覧システム構築業務委託料6,457千円 ④-(土地家屋台帳履歴管理システム、法務局公園閲覧)	-	-	-	-	-		④行政IT化	R2.9	R3.3	9,075			9,075				課税事務電子化推進事業見積書			R2補正(地)	
69	単	-	フェイスシールド購入(採用試験用)(人事課)		①市職員採用試験における集団討論用としてフェイスシールドを購入することにより、採用試験における感染拡大を防止する。 ②フェイスシールド購入経費 ③フェイスシールド37,620円(60セット×627円) ④-(フェイスシールド)	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.8	R2.8	38			38						R2予備費(地)		
70	単	-	公共施設予約システムオンライン抽選機能追加(情報統計課)		①これまで参加者が一か所に集合して行っていた公共施設の予約の抽選を、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、インターネットからのオンライン抽選で実施できるように、既存システムの改修を行う。 ②システム改修に係る経費 ③公共施設予約システム改修委託料506千円 ④-(公共施設予約システム)	-	-	-	-	-		④行政IT化	R2.9	R3.3	506			506				公共施設予約システムオンライン抽選機能追加見積書			R2予備費(地)	
71	単	103	GIGAスクール構想整備事業費(端末整備費地方単独事業費分)【5月臨時分】(学校教育課)		備及び学習用タブレット端末の整備に加え、補助の対象台数及び単価を超えるタブレット端末についても地方単独で整備することにより、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備する。 ②学習用タブレット端末の整備(購入)経費 ③国庫補助である「公立学校情報機器整備費補助金(公立学校情報機器購入事業)」について、補助単価を超える額(上乗せ分)及び補助対象外分(継ぎ足し分) ・上乗せ分(A) ア×イ≒21,694千円 ア 補助対象端末数1,971台(≒学習用端末計2,956台の2/3) イ 補助単価を超える額11,006.5円(≒端末整備単価(契約単価)56,006.5円-45,000円(補助単価)) ・継ぎ足し分(B) ウ×エ≒85,634千円 ウ 補助対象外の端末台数1,529台(≒3,500台(整備台数)-1,971台(補助対象台数)) エ 端末整備単価(契約単価)56,006.5円 ・計107,328千円(A+B) ④市立小中学校の全児童生徒(小学校5学年・小学校6学年・中学校1学年)及び教員	-	-	-	-	-	-		⑨教育	R2.5	R3.3	107,328			107,328				公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)			R2補正(地)

No.	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	基金	緊急経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
															総事業費	B									補助対象外経費
																補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
72	単	103	GIGAスクール構想整備事業費(端末整備費)地方単独事業費分【9月補正分】(学校教育課)		備及び学習用タブレット端末の整備に加え、補助の対象台数及び単価を超えるタブレット端末についても地方単独で整備することにより、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を整備する。 ②学習用タブレット端末の整備(購入)経費 ③国庫補助である「公立学校情報機器整備費補助金(公立学校情報機器購入事業)」について、補助単価を超える額(上乗せ分)及び補助対象外分(繰り越し分) ・上乗せ分(A) ア×イ≒35,608千円 ア 補助対象端末数3,768台(≒学習者用端末計5,652台の2/3) イ 補助単価を超える額9,450円(≒端末整備単価(契約単価)54,450円-45,000円(補助単価)) ・繰り越し分(B) ウ×エ≒124,799千円 ウ 補助対象外の端末台数2,292台(≒6,060台(整備台数)-3,768台(補助対象台数)) エ 端末整備単価(契約単価)54,450円 ・計160,407千円(A+B) ④市立小中学校の全児童生徒(小学校1~4学年・中学校2学年・中学校3学年)及び教員	-	-	-	-	-		IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.4以降	160,407							公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)	令和2年度は、全校のネットワーク整備工事及びNo.71の事業を実施し、期間を要することから、本事業(No.72)の実施が困難であるため。	R2補正(地)